# 令和 4 年度(2022 年度) 省エネルギー・新エネルギー関連補助事業について

区分	事業名	内容	条 件 等	公募期限
新	ゼロカーボン・モビリティ導入支援 事業	新エネルギーと電気自動車、蓄電池等を組み合わせた自 立分散型エネルギーシステムの導入を支援する。	<ul><li>○補助対象者:市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム</li><li>○補助率:1/2以内</li><li>○上限:5,000万円</li></ul>	<del>5/31(火)</del> 8/10(水)
	ゼロカーボン・ビレッジ構築支援 事業	地域マイクログリッドや熱の面的利用など需給一体型エネル ギーシステムの構築を支援する。	<ul><li>○補助対象者:市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム</li><li>○補助率:1/2以内</li><li>○上限:(手法検討)500万円</li><li>(導入)7,500万円(※最大2カ年1.5億円)</li></ul>	5/31(火) 8/10(水) ※ 手法検討 部分のみ 追加公募
エネル	ゼロカーボン・イノベーション導入 支援事業	実用化目前の新エネルギー先端技術の地域への導入を支援する。	<ul><li>○補助対象者:市町村と企業・大学等の研究機関との コンソーシアム</li><li>○補助率: 2/3 以内</li><li>○上限: 7,000 万円(※最大3カ年2億円)</li></ul>	<del>5/31(火)</del> 8/10(水)
ギー	新エネルギー設計支援事業	将来的な新エネルギー設備の導入と、合わせて行う新エネルギーの導入効果を増大する省エネルギー設備の導入を前提とした設備の設計及びその設計に要する調査を支援する。	<ul><li>○補助対象者:市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム</li><li>○補助率:1/2以内</li><li>○上限:500万円</li></ul>	<del>5/13(金)</del> 7/15(金)
	新エネルギー設備導入支援事 業	地域のエネルギーと経済の地域循環により、持続可能な地域づくりに資する新エネルギー設備導入と、合わせて行う新エネルギーの導入効果を増大する省エネルギー設備導入を支援する。	<ul> <li>○補助対象者:市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム</li> <li>○補助率: 1/2 以内</li> <li>○上限: 5,000 万円 (エネルギー地産地消事業化モデル支援事業等の成果を横展開する事業は最大 2 カ年 1 億円)</li> </ul>	<del>5/13(金)</del> 7/15(金)

区分	事業名	内 容	条 件 等	公募期限
新工ネ	地熱井掘削支援事業	地域に賦存する地熱資源の有効活用を図り地域振興に資するための地熱井の掘削を支援する。	<ul><li>○補助対象者:市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム</li><li>○補助率: 2/3 以内</li><li>○上限: 5,000 万円</li></ul>	5/13(金)
	地域資源活用基盤整備支援 事業	固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に 対し、送電線等の整備に要する費用を支援する。	<ul><li>○収益から補助金返還を条件</li><li>○補助対象者:企業等 市町村と企業等とのコンソーシアム</li><li>○補助率:1/2以内</li><li>○上限:1,000万円</li></ul>	<del>5/13(金)</del> 7/15(金)
ルギー	地域新エネルギー導入加速化 調査支援事業	地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村 等が取り組む導入可能性調査を支援する。	<ul><li>○補助対象者:市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム</li><li>○補助率:1/2以内</li><li>○上限:300万円</li></ul>	<del>5/13(金)</del> 7/15(金)
	地熱資源利用促進事業	地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村 等が取り組む発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を 支援する。	<ul><li>○補助対象者:市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム</li><li>○補助率: 2/3 以内</li><li>○上限: 1,200 万円</li></ul>	<del>5/13(金)</del> 7/15(金)
省エネルギー	省エネルギー設備導入計画等 作成支援事業	事業者等の省エネルギーの取組を進めるための勉強会や可能性調査、省エネルギー設備の設計等を支援する。	<ul><li>○補助対象者:民間事業者等</li><li>民間事業者等のコンソーシアム</li><li>○補助率:1/2以内</li><li>○上限:100万円</li></ul>	<del>5/31(火)</del> 7/29(金)
	省エネルギー設備導入支援事業	先駆的な省エネルギー設備の導入や省エネルギーマネジメントの人材確保の取組を支援する。	<ul><li>○補助対象者:民間事業者等のコンソーシアム</li><li>○補助率:1/2以内</li><li>○上限:1,000万円</li></ul>	<del>5/31(火)</del> 7/29(金)

## 令和4年度(2022年度)道内炭層エネルギー等利活用促進事業費補助金について

令和4年(2022年)6月30日 経済部環境・エネルギー課

## 1 補助金の概要

道内産炭地域の炭層(炭層そのもののほか、炭層に含まれる資源、炭層に設けられた 坑道等の資産を含む。)を活用して行うエネルギー利用等を促進し、産炭地域の活性化を 図るため、環境負荷の低減に資するクリーンコールテクノロジーの実用化に向けた実証 事業に対して補助するもの。

項目	内 容
対 象 者	道内炭層エネルギー等を有効活用し、クリーンコールテクノロジーに 向けた実証事業を行う市町村と法人等とのコンソーシアム
対象事業	次に掲げるクリーンコールテクノロジーの実証事業 ① 炭層メタンガス生産・利活用技術 ② 石炭地下ガス化技術 ③ 二酸化炭素回収・利用・貯留技術 ④ その他知事が認める技術
補助率等	補助率:補助対象経費の1/2 (上限額 1千万円)

## 2 令和 4 年度(2022年度)認定事業計画

項目	内容	
事業者名	者名 三笠市CO <sub>2</sub> 地下固定実験コンソーシアム 代表者 三笠市 構成員 NPO地下資源イノベーションネットワーク	
事 業 名	三笠市内の炭層を活用したCO2地下固定実験	
事業概要	業概要 石炭地下ガス化技術を活用して水素製造を行う際に発生するCO <sub>2</sub> を地下に埋め戻すためのCCS/CCUS(二酸化炭素回収・利用・貯留)技術の検証	
補助予定額	1千万円	

## 3 今後の手続等

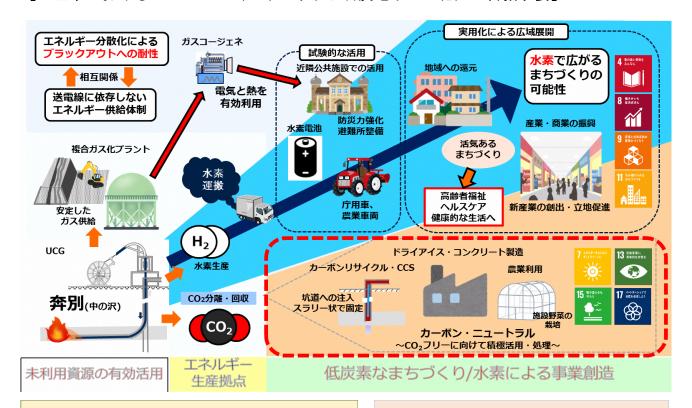
(1) 交付決定:7月上旬(予定)

(2) 事業期間:交付決定後~令和5年2月

(3) 実績報告:令和5年3月

※ 石炭資源有効活用研究会での情報共有(令和5年度)

### 【三笠市におけるH‐UCG(ハイブリッド石炭地下ガス化)の目指す姿】



#### H-UCG(ハイブリッド地下ガス化)は

「Hybrid Underground Coal Gasification」の略称。 石炭や木質バイオマスなどを活用し、事業全体で CO<sub>2</sub>排出量ゼロを目指す。主に次の3工程で構成される。

- 1. UCG: 地中の石炭層から可燃性ガスを生産する。 ガスには水素や一酸化炭素などが含まれる。
- 2. 水素製造: UCGガスなどから水素を製造する。
- 3. カーボンリサイクル: COっを利用し固定する。

#### 【特徴1:豊富な石炭資源と高いポテンシャル】

石炭は三笠市内に<u>約7.5億トン</u>存在し、全てをガス化した場合は水素3,800億㎡が製造可能であり、これは道内一般家庭の<u>約52年分</u>の電気量に相当する。

## 【特徴2:発生するCO2を有効活用して処理】

 $CO_2$ の地下への埋め戻しや農業利用、また、木質バイオマス利用による森林資源の循環を通して、事業全体での $CO_3$ 排出量実質ゼロを目指す。

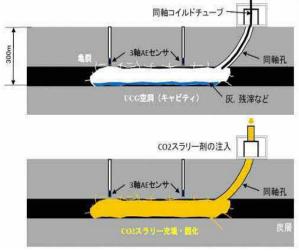
#### 【CO2地下固定実験】

(1) 気体のCO<sub>2</sub>を注入(CCS)

## (2) CO<sub>2</sub>スラリー\*を注入(CCUS)



石炭の直上層は破壊され採掘跡に崩落。その影響で上部の岩石層まで多く の亀裂が入り、全体として空隙率の大きな区域を形成



※ スラリー:泥状の混合物